

米空軍嘉手納基地所属 HH60 救難用ヘリ墜落炎上事故に抗議し、 MV22 オスプレイの追加配備断念、全機撤去を求める申し入れ

またもや墜落の恐怖、悪夢が現実のものとなった。

去る 8 月 5 日午後 4 時ごろ、米軍キャンプ・ハンセン内の訓練場山中で、米空軍嘉手納基地所属 HH60 救難用ヘリコプターが墜落炎上、乗員 1 名が死亡する大事故が惹起された。

事故現場は、直近の民家からわずか 2km、沖縄自動車道から 1km の距離に位置し、周辺には保育園も所在する。民間地での被害がなかったのは奇跡的としか言いようがない。また、機体が確認できないほどの事故機の惨状は、宮森小ジェット機墜落事故（1959 年）、B52 墜落爆発事故（1968 年）、沖国大ヘリ墜落炎上事故（2004 年）等の忌まわしい記憶を県民に想起させるものだ。

本件事故をめぐっては、事故現場付近の米軍ゲート前では銃を携行した米兵が警戒にあたり、県警、消防、周辺自治体等の現場への立ち入りが拒否された。沖国大ヘリ墜落炎上事故に続き、またしても日米地位協定の壁が大きく立ちはだかり、わが国の主権行使が阻まれた格好だ。日米地位協定の全面改正なくして、わが国の主権、県民の人権、生活環境は守れないことを政府は自覚すべきだ。

本土復帰 41 年、この間の沖縄での米軍機墜落事故は今回で 45 件目、うちヘリは 17 件に上る。平均して年に 1 回以上、墜落事故を惹起する軍用機をもって「安全」と言い張る日米両政府の言葉は空疎に響くだけだ。もはや、いかなる再発防止策も信用に値しない。

本件事故を受け、在沖米軍が政府の要請に基づき、普天間飛行場への MV22 オスプレイ追加配備の「延期」を発表したことも県民の怒りの火に油を注いでいる。日米両政府は、小手先だけの延期措置ではなく、オスプレイ追加配備を断念し、全機撤去に踏み切るべきだ。さもなくば、島ぐるみでの「全基地撤去」闘争にまで発展しかねない。それほど事態は深刻であることを日米両政府は認識し、対応にあたるべきである。

以上、度重なる米軍機墜落炎上事故に憤怒の念をもって抗議し、要求するものである。

2013 年 8 月 7 日

沖縄県選出・出身野党国会議員「うりずんの会」

衆議院議員 照屋 寛徳



衆議院議員 玉城デニ



衆議院議員 赤嶺 政賢



参議院議員 糸数 慶子

